

# アントレプレナー人財育成プログラムから見えてきた 「富山の未来を支える」人財づくりとは

～富山経済同友会 人財活躍委員会 提言より～

提言の本文はこちらから  
ご覧いただけます



調査研究部 主任研究員 米屋 信弘

<https://www.doyukai.org/wp-content/uploads/2023/04/jinzaikatuyaku202303.pdf>

人口減少と少子高齢化のスピードが予想以上に加速し、社会システム全体の見直しが迫られる中、富山県ではUIターンや人材マッチング促進などの対策を取るだけでなく、「幸せ人口1000万」を成長戦略のビジョンとして、地域を支える関係人口1000万人の創出のために、さまざまな施策を実施している。

富山経済同友会人財活躍委員会（委員長：当研究所前理事長 浅林孝志）では、そうした施策を後押しするには県民の地域課題解決に対するマインドセット（個人や集団における固有の価値観・考え方・思考パターン）の醸成が必要であるという考えのもと、起業家支援事業「スケッチオーダーション」の運営に参画してきた。

スケッチオーダーションでは「アントレプレナーシップ」を意識した取り組みがなされていたことから、その内容を本稿で紹介すべく、2023年3月に公表された提言のなかからアントレプレナーシップに関する内容をとりまとめた。

「アントレプレナーシップ＝起業家精神」と訳されることが多く、会社を興すことを主目的とする考えのように思われがちであるが、この提言では、学生のころから「起業家のような精神（失敗を恐れず挑戦し続けるマインド）を醸成していくことが必要」であると説いている。この考え方は、学生に限らず全ての人に通じるものであり、今回、社会人（企業経営者、従業員）向けにメッセージとして紹介するものである。

なお、本稿では、提言の趣旨を踏まえつつ当研究所としての考えで再編集している箇所がある、という点をご理解いただきたい。

文部科学省では、急激なスピードで変化する社会において、社会課題を自分事として捉え、失敗を恐れず、新たな価値やビジョンを創造できる学生が全国に広がるよう、アントレプレナーシップ教育を推進している。

アントレプレナーシップは、起業意思の有無に関わらず、自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく力であり、すべての人が身につけるべき資質である。

こうした点を踏まえ、提言ではアントレプレナーシップ教育を以下のように定義している。

**「社会課題を自分事として捉え、失敗を恐れず、同じ志を持った仲間とともに使命感と熱意を持って新たな価値やビジョンを創造できる人財の育成」**

## はじめに

スケッチオーダーションの運営には、昨年からは富山大学も加わり、とやま未来共創チームや富山ニュービジネス協議会とともに活動を続けてきた。3年目に入ったこの活動はプログラムの内容も充実し、参加者も約80名と裾野が広がっている。

富山経済同友会人財活躍委員会は、スケッチオーダーションのプログラム運営に携わるなかで次のことを実感した。

「参加者の多くの若者は、日常生活の中で地域の課題解決の必要性を認識し、その解決方法に真剣に向き合うためのスキルやビジネス手法を学ぼうとしている」

本プログラムでは、未来創造や課題解決のために必要な汎用知識やスキルだけでなく、それらを活用し、実現に向けた仮説検証ができる場や機会も提供している。参加者は失敗を恐れずにチャレンジし、世の中に新たな価値を生み出すために必要なマインドを体得していく。彼らにとって最も大事なことは、「地域課題の解決に共感をもち、熱意を持って意見交換してくれる良い仲間恵まれたこと」である。

地域課題の解決には「こうした若者の視点からみた真の課題の抽出が必要」であり、彼らはプログラムへの参加を通じて、課題解決に向けて果敢に挑戦するマインドを獲得している。

スケッチオーデションの運営に携わるなかで発見したこととして、「彼らのマインドセットと地域の課題解決には多くの共通点があり、お互い密接に関わっている」という点がある。スケッチオーデションの現場で醸成されているアントレプレナーシップというマインドが富山県の活性化に資するものとして、今回提言としてとりまとめた。スケッチオーデションがどのような活動を行っているかを積極的に発信することで、もっと多くの方々に関心を持ってもらい、こうした活動をさらに拡げていきたいと考えている。

## 第1章 富山県の現状把握と人財づくりの必要性

2021年3月に当委員会の前身である人財創出委員会では「富山県の活性化に資する高度人材の確保育成に向けた新たな協働・連携事業の推進」を提言している。そこでは富山県の課題および解決策として次の4項目を提示し、これらを踏まえて3つの提言を示した。

前回提言時の検討内容	
課題（現状）	解決策（変化の方向）
1 人材不足（県外流出）	テレワーク、オンライン、兼業・副業
2 多様な働き方を可能とする環境の整備	ジョブ型雇用等の浸透、ワーケーション
3 起業支援	支援スキームの確立
4 留学生就労支援	接点・理解促進機会の提供

前回の3つの提言	
1 富山型地方創生テレワークの推進	
2 UIターン・人材マッチングの推進	
3 起業支援	

⇒ 今回の提言で注力した項目

前回の提言項目の重要性は現在でも変わらず、提言後にさまざまな施策が実施されている。

人財活躍委員会では、前回の3つの提言のうち、「起業支援」の一つであるスケッチオーデションの運営を通じて参加者の意識や行動の変化を目の当たりにし、アントレプレナーシップ教育の重要性を痛感した。

そもそも、日本は他国と比較して「起業というキャリア」を望ましいと考える人が少なく、「起業を選択する」人が生まれにくい土壌であるといわれている。そうした中で、「起業家のようなマインド」を持った人財を育成するといったアントレプレナーシップ教育の裾野が広がることで、県民の社会への関心が高まり、ひいては県民一人ひとりが富山県の課題解決を支える存在になりうると確信するものである。

## 1. 前回の提言以降の環境変化と現状把握

### (1) オンラインを活用した多様な働き方が普及

従来から検討されていた副業・兼業や在宅勤務、ワーケーションなどの働き方は、コロナ禍を機に一気に普及し、今やオンラインの活用をベースにした働き方が常識となった。

富山県内にもサテライトオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペースが設置され、県は新たな課題解決方法である副業・兼業に注目し、（首都圏の高度人材など）副業・兼業人材と富山県企業とのオンライン交流会を実施している。

なお、副業・兼業に対する意識・関心が高まる一方、「テレワークできる業務がほとんどない」、「処理の遅いモバイル環境よりも社内処理の方が効率的」といった声もあり、「現在はテレワークを取りやめた」とする企業が増えてきているのも実状である。満員電車で通勤する大都市圏に比べて車通勤が多い県内企業には、テレワークの必要性について温度差があるが、ITインフラなどの課題を克服するためにも、前回の提言で掲げた「富山型地方創生テレワーク」を引き続き推進していく必要がある。

### (2) 高まる大都市圏人材の活用への関心

富山県では、出生率の低下などによる自然減だけでなく若者の県外流出による社会減が大きく、人口減少対策の中でも特に社会減に対しての施策が必要とされている。一方で、大都市圏を中心に多くの企業では副業・兼業が解禁され、オンラインを活用した遠隔地からの勤務も可能となっており、こうした多様な働き方の活用によって富山県への移住が増え、関係人口の増加につながる可能性がある。

富山県では大都市圏人材を活用して地域企業を支援することを目的に、「富山“Re-Design”ラボ」が実施されている。これは、これからの時代の変化を見据え、富山県の未来を担う企業と自身のキャリアをRe-Designし、「地域企業の持続的な価値創造」と「外部中核人材による地域活性化」を図る実践型リカレントプログラムである。具体的には、特定の専門性を有し

ながら新たなチャレンジの場として富山に可能性を感じている人たちが、①半年間の富山大学の地域再生人材育成プログラムに参加し、②これまでのキャリアで培った能力をネットワークを通じて最大限に活用し、③個別企業で課題解決に取り組むものである。このプログラムへの関心は非常に高く、多数の参加申し込みがある。

なお、富山県のほか、石川県（金沢大学）、福井県（福井県立大学）でも同種のプログラムが実施されている。

富山県：富山 Re-Design ラボ  
<https://ikoc.net/toyamaredesignlabo/>

石川県：共創型企業・人材展開プログラム  
[https://ikoc.net/kyoso\\_kanazawa/](https://ikoc.net/kyoso_kanazawa/)

福井県：ふくい企業価値共創ラボ  
<https://ikoc.net/fukuilabo/>

(注) 福井県は2023年9月からスタート

### (3) スタートアップ事業への支援から 地域プラットフォームの構築へ

2021年、富山県の事業者数は48,420先となっており、2016年比▲3,365先と大きく減少している。後継者不足による廃業などが増加する一方で、地元・富山で起業を目指す人々が少なくなっている。東京商工リサーチ富山支店の調査によれば、2022年の県内企業の休廃業・解散件数は345件と依然として高水準であり、休廃業・解散した企業の代表者の89.2%が60歳以上となっている。

県では、こうした状況を打開し、起業家を育成するために、これまでさまざまな施策を実施してきた。

このような起業者のためのスキル習得や情報提供、施設などは充実したものの、**その主な狙いは「起業マ**

施策
富山で起業する人を支援する 「ワクワクチャレンジ創業支援事業」
起業家育成プログラムとして 「とやまスタートアッププログラム in 東京」
早稲田大学などの学生と県内企業がチームを組み、地域イノベーションや企業の新規事業創造のためのアイデア創出に取り組む 「富山県新規事業創造インターシッププログラム」
拠点整備
創業支援を実施する職住一体の共創拠点として 富山市蓮町に施設「SCOP TOYAMA」
オンラインをベースにした 「とやまスタートアップコミュニティ」
富山市：交流・コワーキングスペース「スケッチラボ」
富山市：起業者のインキュベーションを目的とした コワーキングスペース&シェアオフィス「HATCH」
射水市：起業家を支援するプラットフォーム「SEVEN射水」
高岡市：「高岡まちなかスタートアップ支援施設TASU」

インドを持った人財を地域外に求め、その人たちを支援すること」であった。

一方、地域内には、起業マインドを醸成する人や起業マインドを持つ人による活動そのものは少ないのが現状である。

アントレプレナーシップを持つ人を地域の中に増やし裾野を広げるには時間はかかるが、定着すれば効果は大きいはずである。さらに、「県内各地の起業家支援のために備えられた多数の施設」と「同じ志を持つ人々」を重層的に結び付ける地域プラットフォームを構築することによって、そこが「人と人とがつながり創造を生む場」となり、地域の活性化や課題解決のための人材育成の場ともなるはずである。

## 2. アントレプレナーシップ人材育成の 必要性

### (1) アントレプレナーシップ教育の目的

日本に起業家が少ない原因としては

「失敗に対する危惧」

「身近に起業家がない」

「学校教育の中での起業への評価が低い」

などが挙げられている。

日本政策金融公庫総合研究所の「2019年版新規開業白書」によれば、起業家の平均像は

**男性8割、平均年齢42歳**

**大卒、正社員時の新業経験10年以上**

とされ、リスクを恐れない経験豊かな人物、というイメージが強い。

起業家を増やすには、「失敗してもその経験が次の起業の成功率を高めることができるように、起業しやすく、失敗時の重圧を減らす環境を整えることが必要である」と言われている。

日本では起業家としての能力不足、ビジネスや経営に関する理解不足・経験不足などが起業への足枷となっているだけでなく、安定を重視する国民性から起業することはリスクが高いとする心理的障壁が大きいとされる。

こうしたなか、武蔵野大学アントレプレナーシップ学部（学部長：スケッチオーデション特別講師 伊藤羊一氏）では、「起業家精神と訳されるアントレプレナーシップを、高い志と倫理観に基づき、失敗を恐れずにチャレンジし、社会に新たな価値を生み出すマインドである」と、より広義に捉えて定義し、次のような取り組みを実践している。

「起業家教育」とイメージされがちな「アントレプレナーシップ教育」は、決して起業家や経営者だけに必要な特殊な教育ではなく、高い志や意欲を持つ自立

した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するための教育方法であり、チャレンジ精神、創造性、探求心等の「起業家精神」や、情報収集・分析力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力などの「起業家的資質・能力」の育成を目指している。

・スケッチラボを運営する「とやま未来共創チーム」は、2022年12月22日、日本唯一のアントレプレナーシップ学部をもつ武蔵野大学の「アントレプレナーシップ研究所」（所長：伊藤羊一氏）と「連携に関する包括協定書」を締結した。

アントレプレナーシップ教育において重要なことは、スキルや専門知識等だけでなくマインド醸成である。武蔵野大学では、教えることよりも「内省と対話によるマインドの醸成」に重きを置いており、「マインドが醸成されれば、スキルは自分で鍛えるようになる」とみている。

もはや既存の枠組みや従来の延長線上の発想では少子高齢化が進む今後の日本を支えることは困難であり、多様な価値観を認め、より良い未来社会を目指すには、急激な社会環境の変化を受容し新たな価値を生み出していくアントレプレナーシップを備えた人財の創出が必要な時期に来ている。

## (2) シティズンシップとアントレプレナーシップとの相乗効果

一方、市民教育や主権者教育とも呼ばれる「シティズンシップ」については、2006年に経済産業省が「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自分を守り、自己実現を図るとともに、より良い社会実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質」と定義している。

こうした資質を引き出し磨いていくには「意識・知識・スキル」の3つが重要とされている。一人ひとりがシビックプライド（都市に対する市民の誇り）を持って社会の一員として課題を見つけ、その解決に関する企画・検討から決定・実施、そして評価までのプロセスに関わることが重要であり、「ビジネス手法の活用による街づくりなどの地域課題の解決に有効」と言われている。

起業に必要な要素として起業家が必ず挙げるのが、「人が共鳴し惹き付けられるような会社のビジョン（使命）と熱意」と「ともに課題解決に向かう仲間づくり」である。最近では、企業の社会的使命を表すビジョン

に共鳴したことで出資に応じるベンチャーキャピタルも多い。アントレプレナーシップとシティズンシップに共通することは、課題を見つけ主体的に行動することであり、社会や地域における人々の信頼関係や結びつきを意味するソーシャルキャピタル（社会関係資本）が果たす役割は大きい。EUでは、アントレプレナーシップが「あらゆる人にとって重要な能力の一つであり、個人の成長や積極的な市民性、社会参画や雇用可能性を高める」とされている。とやまスタートアップ戦略会議WGの中でも、「世の中を幸せにし、社会に付加価値を与えることが重要だというマインドを付けることが起業家教育の鍵となる」という意見が出されている。

## 第2章 アントレプレナーシップ人財育成の現場からの気づき

### 1. スケッチオーデションにおける参加者のマインド変化

スケッチオーデションは、単なるビジネスプランコンテストではない。利益のみを追求するような経営者のためのセミナーでもなく、社会的な課題解決に立ち向かうマインドセットの醸成に重きを置いている。

参加者はコンテスト本番に向けてビジネスプランの考え方をインプットしていくが、プログラムにはアイデアをブラッシュアップする過程が約半年間設けられており、アイデア創出からビジネスモデルの確立までを相談相手となるメンターが伴走支援するプログラムとなっている。高校生からシニアまでさまざまな年代が参画し、ゲストの起業家や大学教員に対して多くの質問がなされ、侃々諤々かんかんがくがくとグループ討議が行われる。参加者は同じ志を持った仲間たちとの貴重な時間を大変楽しんでいる。

参加者にとっては、人口減少や少子高齢化などによって大切な地域基盤が揺らぎ、消滅の危機にある地域の課題解決のために、ビジネスを活用することも参加目的の一つである。

また、このプログラムのコンセプトは「仲間と学びあい支えあう」であり、同じ志を持つ仲間によるチームで事業を主体的に考える中で、イノベーションを起こし事業化するまでの課題解決力を学んでいる。こうした多様な価値観を持つ若者たちが集まる場を提供することによって、起業や地域課題の解決に繋がる活動が生まれる可能性は大きいと考える。

## 2. スケッチオーデションの取り組み紹介

参加者は、ビジネスチャットツール「slack」を活用し、日常的な壁打ち・交流を行っている。こうしたツールを使って、プログラム後の宿題や課題を提出するだけでなく、「仲間と学びあい支えあう」のコンセプトのとおり、自分のビジネスプランを惜しげなく共有し、コンテストではライバルとなる他の参加者や相談相手であるメンターからのフィードバックを受けている。また、参加者やメンターが各自でオンラインでの壁打ちの機会や交流会などを設定するなど、自らが学びの機会を創り出すことも多い。

詳細は提言本文をご覧ください。

## 3. スケッチオーデション参加者へのヒアリングとアンケート調査

参加者へヒアリングを行ったところ、表1のような声が寄せられた。当プログラムの参加者は、「起業やビジネス、地域課題など具体的な課題意識を持っている人」から「漠然と何か社会に自分が貢献できることを探している人」など、参加動機はさまざまである。

参加者は、学生や会社員として漠然と生活しているだけでは得られないような学びを一流のゲストたちから得ることができ、共通の言語で語れる仲間に対してアウトプットできる環境に居心地の良さを感じている。

若い世代のスケッチオーデションへの参加も多く、課題意識とチャレンジ精神を持った若者が増えることへの期待はある一方で、そういった若者も自身が所属する大学などに戻ると、同じ感覚で話ができる学生がいないことがネックとなっているようである。働き方についても、首都圏などでは副業・兼業、プロボノな

ど様な働き方が推進されているが、富山県では起業も含め、まだまだ出遅れている状況が感じられる。

表1 ヒアリングで挙げた主な意見



高等専門学校2年/男性/県内出身

- ・多くの人の役に立つシステムを作り、多くの人に幸せを提供するというのが自分の夢で、将来的には起業を目指している。
- ・スケッチオーデションでは起業などについて学べると聞いて参加を決めた。
- ・学生時代を学校と自宅の往復だけで終わらせたくない。スケッチオーデションの活動も含めて、さまざまな経験を何度も繰り返しやっていかなければと感じている。

大学1年/女性/県外出身

- ・人口減少が進む地元への危機感から参加した。
- ・スケッチオーデションは、思考のプロセスや真の課題の見つけ方など、学校では学べないことを学ぶ機会になるだけでなく、アウトプットもできる。自分の思いを人に伝える経験ができるということで応募した。
- ・実際に参加してみて、起業など行動している人達の姿を知ることによって、「やってみて失敗することに意味がある」という言葉が納得でき、失敗に対する怖さが軽減した。



大学2年/男性/県外出身

- ・過疎地である出身地の交通手段の課題を解決したいと思い参加した。
- ・課題を解決したくても、今の自分には知恵もお金もない。参加することで、社会人や教授など、大学生活だけでは出会えない方々と出会い、ノウハウを得られるのではないかと考えている。
- ・ゲストの話の話を聞いていると、考え方ややり方がどんどん見えてきて、課題解決できるかもしれないと感じている。起業したいという前向きな気持ちになってきている。
- ・大学ではこういう活動に興味がないというリアクションがすごく多い。ここでは同じ視点で話せるのがいい。

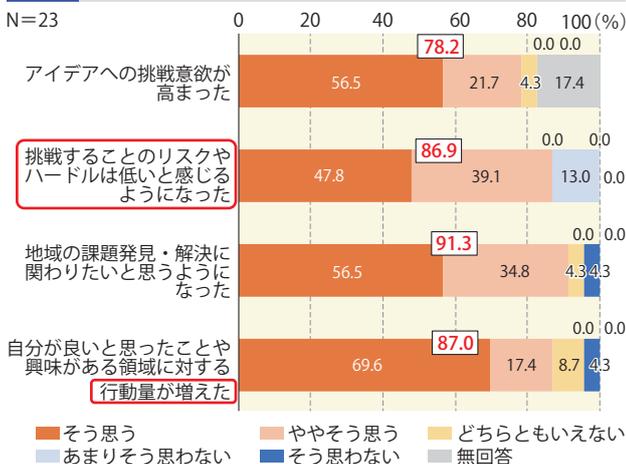


社会人/男性

- ・去年は会社の研修として参加し、大変貴重な経験となったため、今年は個人で参加した。前はオーデション参加者で、今回はメンターとして参加している。
- ・こういった活動や機会があることが、首都圏などに比べると富山では圧倒的に知られていない。富山でできることや、使えるアセットやリソースがあると知ってもらいたい。
- ・この1~2年で企業の考え方も変わってきているように感じる。職場の本体が東京にあるため、富山の中ではまだ少数派かもしれないが、自己実現のために副業・兼業やプロボノといった機会が提供され始めて、取り組みが増えてきていると思う。



図1 スケッチオーデション参加後の参加者の意識の変化





社会人／男性／県内出身

- ・プライベートの講演を聞いた上司から誘われて、一緒に参加している。
- ・30代後半となり、自分も世の中にアウトプットできないか考えたが、何もないという結論にしか至らなかった。スケッチオーデションに参加したら何か変わるかもしれないと思ったのがきっかけである。

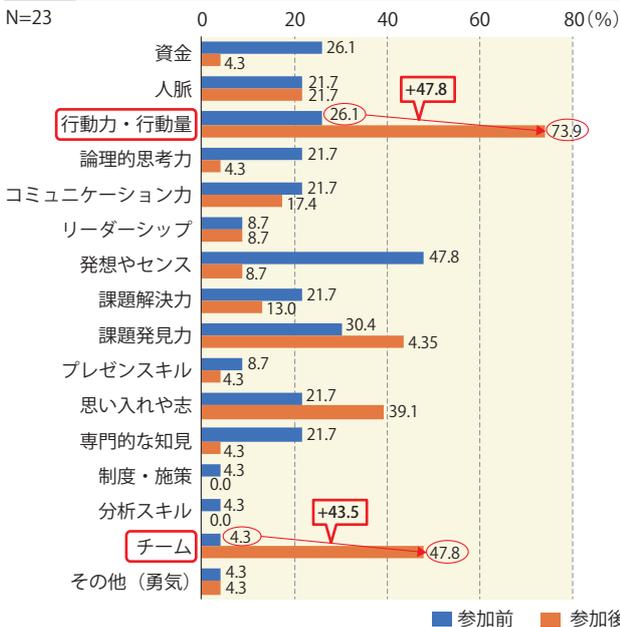
＜参加者へのアンケート結果＞

「スケッチオーデション参加後の変化」(図1)をみると、質問4項目すべてで「そう思う」「ややそう思う」との回答が7割を超えるようになっている。特に「挑戦することへのハードルの低下」や「行動量が増えた」では前向きな回答が約87%を占めており、プログラムを通して参加者の多くが、失敗を恐れずにチャレンジするマインドに変化していることがうかがえる。

「アイデアの成功要因」として考えられる16項目(図2)のうち、参加前後で参加者の意識が大きく変化した項目は、「行動力・行動量」が+47.8ポイント、「チーム」が+43.5ポイントとなっている一方で、「発想やセンス」が▲39.1ポイント、「資金」は▲21.8ポイントとなっている。個人のセンスや資金力よりも、実は行動力とチーム力こそが成功のカギと感じ始めているようである。

大きく変化した理由には、「特別講師の講演」、「仲間との対話・コミュニケーション」が多く挙げられている。マインドの変化には、知識やスキルのみでなく、人的な繋がりを提供していくことが必要であることを示している。

図2 アイデアの成功要因について参加者の考え方の変化



アンケートで寄せられた自由意見は表2のとおり。

表2 参加者へのアンケートでの主な自由意見

自身が変化した理由

- ・一人でやるのではなく、仲間を集めることが大切だと気づいた点。私の場合は仲間との共同作業経験があるが、オーデション参加で仲間がいる大切さを改めて認識した。(30代社会人)
- ・講義内容や参加者、メンターのさまざまな意見や感想を聞き、対話することで自分の視野が広がった。特に優れた問いの設定が大切であることを教わりました。コミュニケーション力の大切さにもあらためて気づきました。金沢からの参加者と今後の富山-金沢の協力関係について率直に話し合えたことも良かったです。(60代その他)
- ・当初思っていたコミュニケーション力も、広く捉えれば行動あつてのコミュニケーションだと感じた。(30代社会人)

プログラムや特別講演の中で特に感動したこと、心に残ったこと

- ・失敗をおそれない。プレーキはかけるな、少しずつでいいから進むこと、チャレンジし続けること、誰に何の価値を届けるかが大事。本プログラムのおかげで、自分自身の中のマインドが大きく変化しました。そして行動する量も大きく増えました。また、質問をすることへの抵抗がなくなりました。(10代大学生)
- ・講師の先生、事務局の方、特別講師のゲストなど、精一杯取り組む大人がちゃんということに希望を感じました。自分も含めて若者の指針になれるよう、まずは大人が楽しくチャレンジしていないとダメだな、と改めて感じています。(40代社会人)

今後も行政や経済団体、大学に続けてほしいこと、期待すること

- ・本プログラムが重要であると、多くの自治体に伝えてほしい。特に中山間地域。私の地域の自治体は、アントレプレナーシップ、という言葉も知らないと思います。小さな地域のマインドが変わらないと、日本も変わることができません。本プログラムの重要性を広め、多くの地域で、行動を起こして欲しい、いきたいと思いました。(10代大学生)
- ・現状、こうした取り組みがなかなか理解されているようには思えません。すごくいいことだと思いますが、参加しないと良さがわからない点は少し残念です。なにかもっとよい発信をすることができればよりよい交流ができるのではないかと思います。(30代社会人)
- ・アントレプレナーシップに触れられる授業を大学の一般教養に取り入れるなど、気軽にアクセスできる環境を整備していただけると良いと思います。(40代社会人)

### 第3章 富山の未来を支える人財づくりのための2つの提言

#### 1. 「価値観形成期にある若者たちのために、もっと地域課題解決を学ぶ体験をさせよう」

##### 【具体的に求めること】

- ・価値観形成期にあるものの、社会経験が乏しい高校生・大学生の成長につながる体験型プログラムを提供する
- ・高等学校のキャリア教育における取り組みでは、「講演会・研修会」や「企業訪問」が多いが、地域課題解決のための体験プログラムを充実させる

高校生・大学生の期間に、今後の人生に対する価値観が形成されると言われている。

幼少期から故郷を肌で感じ、歴史や知識を学んで愛着を深め、地域の一員としての自覚を持つことが大事であり、そうした自覚があれば、高校卒業後、たとえ県外や海外にいても地域課題解決のために常にヒントとなる事例や知見を求めようとする。逆に、地域に対する問題意識をもたずに高校を卒業し、就職や進学で県外へ出て、年金受給年齢で地元に戻るだけでは、地元は単なる通過点に過ぎなくなる。

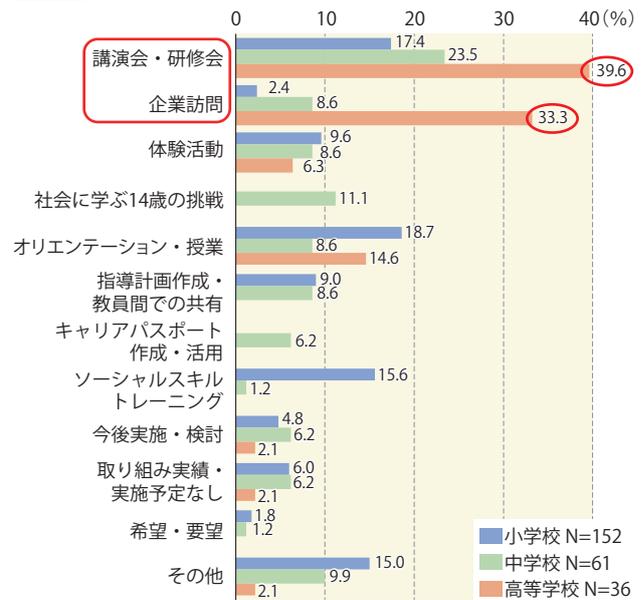
しかしながら、旧来から、中学から高校までの学校教育では、責任感や真面目さ、ミスがない正確性などが重視され、いわゆる「いい子」が多く育つことが重要視されてきた。近年では個性を尊重した教育も志向されているものの、依然として現状維持・安定志向が強いといえる。

こうした「一律・一斉・画一的」な教育制度では、個性や創造性を発揮しづらい。最近では、多様な教育プログラムが増えてきているが、特に国公立大を前提とした大学受験においては、専門知識・特定分野の才能を伸ばしていくよりも、全体的に“できる”平均的な学力が求められる傾向が強い。

知識偏重な学力をつけるための学校と自宅の往復に終始すると、地域課題を単なる知識として捉えるだけになり、地元愛はなかなか醸成されない。地元の課題解決に汗をかいて知恵を絞ってこそ、地域の学びとなる。

現在、高等学校のキャリア教育において多い取り組みは、「講演会・研修会」「企業訪問」が挙げられる(図3)。社会経験が乏しい高校生・大学生が地域課題解決のための体験プログラムを通して、さまざまな価値観を持った人々と持続可能な地域づくりのために一緒になって学ぶことで、新たな化学反応や気づきがあり、発想の転換が進み、アクションが変わっていくと考える。

図3 キャリア教育に関する取り組み状況 (※複数回答)



出典：富山経済同友会「課外授業講師派遣制度に関する学校長へのアンケート」より作成 2021年8月～9月実施  
対象：富山県内小学校、中学校、高等学校各校長

OECD加盟国中、日本の15歳の数学的・科学的リテラシーはトップレベルであるが、知識偏重型で探究的な学習が少ないため、日本の18歳の社会への当事者意識は低いと言われている。本物の社会課題に向き合い、目指す社会に向けて何を実現すべきか真剣に考える若者の創出こそが、富山県の未来を支える重要な人財育成につながるのである。

2022年3月に開催された「第3回とやまスタートアップ戦略会議(富山県成長戦略会議WG)」の場で有識者から次のような発言があり、まさに起業家教育の重要性を説いている。

起業家教育を通して、偏差値の優劣ではなく、世の中を幸せにし、社会に付加価値を与えることが重要だというマインドをつける事が起業家教育の鍵となる。そうした教育を行うことで、学生は起業の有無に関わらず、結果的に良い、社会人、ビジネスマンとなり、当該取り組みがより社会性の高いものになる。

新しい価値を創造し、よりよい社会への変革を進める能力をもつリーダーを養成するには、単に与えられた課題をこなすだけではなく、課題を主体的に解決して事業を推進していくアントレプレナーシップ教育をさらに浸透させる必要がある。こうした教育によって、問題発見力や創造性、革新性を磨き、他者と協働する能力を高めることができる。そして、発達段階に合わせた課題に取り組む体験を提供することができれば、座学だけでは得られない、個々の持つ資質や能力に気づき、育む機会となるだろう。

## 2. 「産学官が一体となった、アントレプレナーシップが身に付く学びの場への支援を強化しよう」

### 【具体的に求めること】

- ・アントレプレナーシップが身に付く学びの場を増やし、課題解決に向けた体験ができる場を県内各地に増やす
- ・「横のつながりが可能なプラットフォーム」をつくるため、既存事業を活かし、体験型プログラムに必要な施設および人的面でのサポートをさらに強化する

日本型雇用システムでは、大量生産大量消費モデルの製造業を中心に、新卒一括採用、OJT、ジョブローテーションなど職場訓練を実施しながら業務知識・スキルを習得することで一人前の会社組織の一員となり、それが競争力の源泉となった。

しかし、1990年代からはこうした日本型雇用システムの限界が指摘され、日本経済の継続した成長が見込めなくなり、現在では中途採用、通年採用、職種別採用、ジョブ型採用、副業・兼業など働き方の多様化や複線化が進展している。

従来から富山県は勉学意欲が高く勤勉な県民性であり、第2次産業である製造業の比率が高く、戦後の日本の経済成長の元となった大量生産大量消費型の持続的イノベーションが主流の経済構造となっている。しかし、人口減少・少子高齢化が進む中で、有効求人倍率が高いえにすでに女性・シニアの就業率の高い富山県では、労働人口の確保が難しくなることが予想される。

ビジネスモデルとしては、モノ消費からコト消費への移行、破壊型イノベーションが求められているが、富山県は上述のとおり製造業が中心で、サービス業をはじめ業種のバリエーションが少ない。また、地方には、「同調圧力」や、和を乱さずわきまえることが大切とされる「不寛容な空気感」があり、富山県は寛容性指標の都道府県ランキング<sup>\*</sup>でも全国45位と寛容性が低い地域とされており、若者の県外流出も止まらない。

※2021年9月 LIFULL HOME'S 総研

「地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論」より

一方で、比較的安定した製造業・大企業が多い富山県には安定を重視する県民性があり、起業することについて「リスクが高い」とする心理的障壁が大きい。起業家としての能力不足、ビジネスや経営に関する理解不足・経験不足なども、起業するうえでの足枷となっている。

既述のとおり、今回のスケッチオーデションのテーマは、起業することよりも「社会課題を自分事として捉え、失敗を恐れず、同じ志を持った仲間とともに使命感と熱意を持って新たな価値やビジョンを創造でき

るマインドの醸成」により重きを置いており、起業を目指す人だけでなく、自社内で新規事業を開発する人も対象としており、「新しいことに挑戦する人」であれば誰でも参加可能である。起業家や大学教員の講義では、単なる知識ではなく、リスクに立ち向かうマインドセットと事業の社会的使命が説かれている。

今回から、スケッチオーデションの運営に富山大学が加わったことで、産学官一体となった取り組みが可能となり、プログラムの内容や受入施設などの面でも更に充実するなど、全面的なサポートを得ることができたことは大きな進展である。

富山県には、スケッチオーデションだけでなく、さまざまな起業支援プログラムがある。急激な社会の変化に対応し、社会に新たな価値を生み出す人財やスタートアップが次々に生まれるスタートアップ・エコシステムを構築することが求められる。

そこで、**富山県に対する要望として、既存の施設・設備などハード面を有効に活用し、富山県が中心となって各プログラム間を自由に交流できる場としての「横のつながりが可能なプラットフォーム」形成を支援していただきたい。**人的交流や情報交換を通じてアントレプレナーシップを持つ人が増え、人々のネットワークが広がり、新しいサステナブルな富山県の構築につながり、関係人口の創出にも寄与するものと確信する。そのためには、産業界、大学、行政、投資家、金融機関などさまざまなステークホルダーが一体となって取り組むことが必要であり、特に、大都市圏に比して大企業、VC、他の大学、起業家、メンターなどアクセラレーターとなるプレーヤーが少ない地方では、大学との連携は欠かせないと考える。

### おわりに

今回の提言内容の実現が進めば、次のようなことが期待される。これは、富山県に限らず、他の地方でも十分に起こりうることであり、普遍的なテーマとして紹介し、本稿の終わりとしたい。

- ・ **起業家の育成**：人財の裾野が広がることによる県内における起業率の向上、更にその先の新たなビジネスモデルを切り拓くスタートアップの輩出
- ・ **企業内イノベーション**：真の課題に気づき、解決のために行動できる人財が社内に増えることで、イノベーションが起きやすくなる
- ・ **県外転出後のつながり**：地域課題に関心を持つこと、地元への関心が高まり、引き続き地元に関わり続ける（関係人口の創出）
- ・ **県民性の変化**：多様な価値観を受け入れる土壌ができ、ダイバーシティ推進や多様な働き方推進の下支えが期待できる